

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2014年7月)

～原油高の一服を背景に上昇幅を縮小

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 原油高の一服を背景に上昇幅を縮小

8月12日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2014年7月の国内企業物価指数は前年比4.3%となった。事前の市場予想（QUICK集計：前年比4.4%）を下回り、上昇幅は6月の同4.6%から縮小した。消費税分を除いた7月の企業物価は、前年比1.5%と6月の同1.7%から上昇幅が0.2%縮小した。

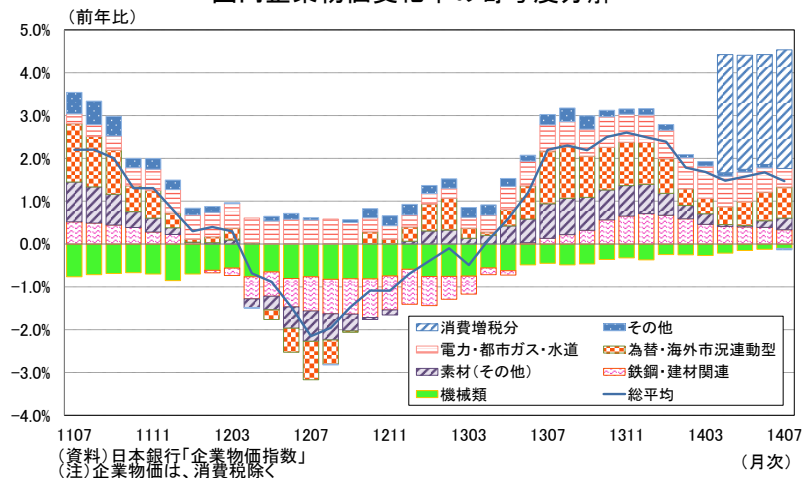
消費税分を除いた企業物価を寄与度別にみると、機械類が前年比▲0.1%（6月：同▲0.1%）、鉄鋼・建材関連が前年比0.3%（6月：同0.4%）、素材（その他）が前年比0.3%（6月：同0.2%）、為替・海外市況連動型が前年比0.7%（6月：同0.7%）、電力・都市ガス・水道が前年比0.4%（6月：同0.6%）、その他が前年比0.0%（6月：同0.1%）となっている。

7月の企業物価が上昇幅を縮小し

たのは、鉄鋼・建材関連、電力・都市ガス・水道の寄与度が前月より低下したためである。円安効果の一巡が電力・都市ガス・水道の寄与度を押し下げ、企業物価下落に寄与した。為替・海外市況連動型を寄与度別にみると、石油・石炭製品が前年比0.6%（6月：同0.6%）、非鉄金属が前年比0.1%（6月：同0.0%）となっている。石油・石炭製品の寄与度は6月から横ばいとなっている一方、非鉄金属は中国経済に対する懸念後退を主因とした価格上昇に伴い寄与度が上昇している。

地政学リスクを背景とした原油価格の高止まりが為替・海外市況連動型、電力・都市ガス・水道にプラスに寄与し、企業物価（前年比）は緩やかな上昇が続くことが見込まれる。

国内企業物価変化率の寄与度分解



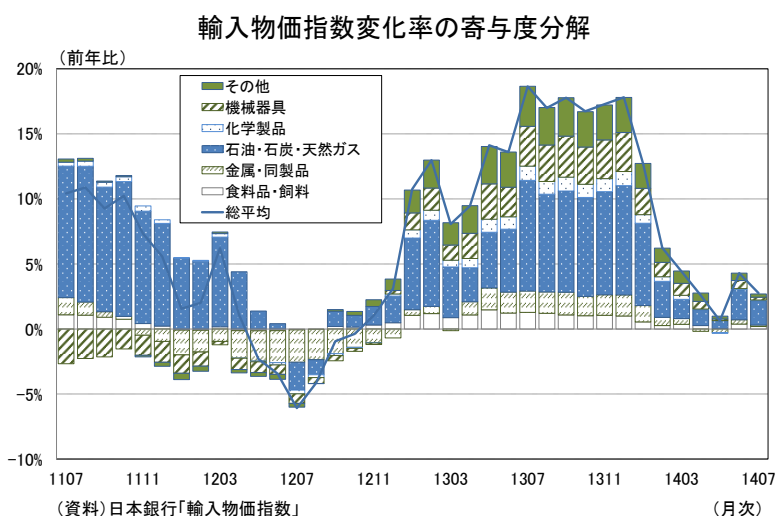
2. 輸入物価は緩やかな上昇が続く

7月の輸入物価（円ベース）は前年比2.8%（6月：同4.3%）と上昇幅が縮小し、前月比では▲0.2%（6月の同0.2%）と減少に転じた。

7月の輸入物価を寄与度別にみると、食料品・飼料が前年比0.2%（6月：同0.4%）、金属・同製品が前年比0.1%（6月：同0.3%）、石油・石炭・天然ガスが前年比1.9%（6月：同2.3%）、化学製品が前年比0.0%、（6月：同0.1%）、機械器具¹が前年比0.2%（6月：同0.6%）、その他²が前年比0.3%（6月：同0.6%）となっている。円安効果の一巡が輸入物価の上昇幅縮小に寄与した。

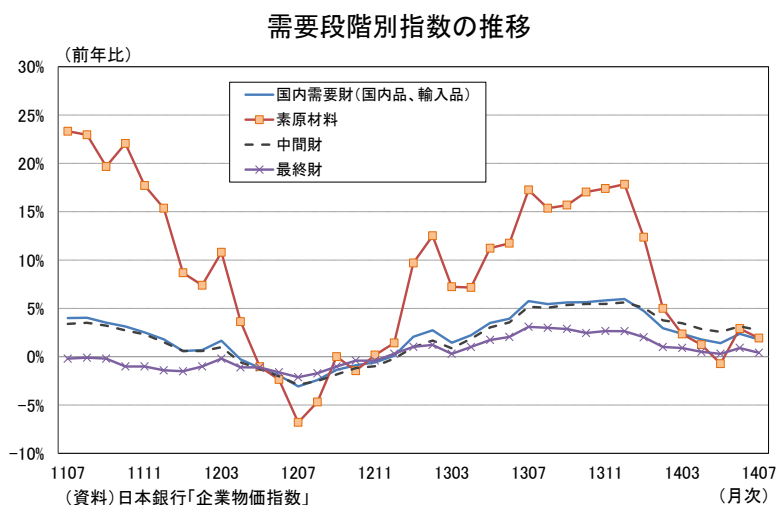
ここ数ヶ月間縮小傾向にあった石油・石炭・天然ガスは円安効果の一巡を背景に寄与度が低下し、輸入物価を押し下げている。

足元では地政学リスク上昇に伴い原油価格は高止まりし、輸入物価は緩やかな上昇が続くことが見込まれる。ただし、地政学リスクが低下し原油価格が落ち着きを取り戻した場合、輸入物価の伸び率は一段と縮小する可能性がある。



3. 最終財価格は緩やかな上昇が続く

需要段階別指数（消費税除く、国内品+輸入品）をみると、国内需要財価格は前年比1.8%（6月：同2.4%）と原油高の一服を背景に上昇幅を縮小した。7月の需要段階別指数を項目別にみると、素原材料が前年比1.9%（6月：同2.9%）、中間材が前年比2.7%（6月：同3.1%）、最終財が前年比0.4%（6月：同0.9%）といずれも6月から上昇幅が縮小した。地政学リスクへの警戒感が依然として高いことから、原油高を主因とした素原材料価格の上昇が中間財価格や最終財価格の物価上昇に波及する構図に変化はないだろう。



¹ 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

² 繊維品、木材・同製品、その他産品・製品

最終財を寄与度別にみると、資本財が前年比 0.1%（6月：同 0.3%）、耐久消費財が同▲0.1%（6月：同▲0.2%）、非耐久消費財が同 0.5%（6月：同 0.8%）となっている。消費税引き上げ前の駆け込み需要が大きかった耐久消費財は、反動の影響でここ数ヶ月間マイナスに寄与している。また、資本財の寄与度は縮小したものの、設備投資が好調であることから前年比でプラスの伸び率を維持している。

今後素原材料価格の上昇に加え、駆け込み需要の反動が和らぐことから、最終財の価格は緩やかな上昇が続くことが見込まれる。